

自己資本の構成に関する開示事項（平成 26 年 12 月末）

株式会社三井住友銀行（単体）

（単位：百万円、％）

項目		経過措置 による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	6,257,163		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち、利益剰余金の額	2,214,896		2
うち、自己株式の額（ ）	—		1c
うち、社外流出予定額（ ）	—		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	252,643	1,010,575	3
経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	—		
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	6,509,807		6
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の 額の合計額	25,300	101,202	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の ものの額	25,300	101,202	9
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	25,944	103,779	11
適格引当金不足額	17,847	71,390	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	9,167	36,670	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される 額	—	—	14
前払年金費用の額	37,335	149,341	15
自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18

特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	25
その他 Tier1 資本不足額	—		27
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額 (口)	63,706		28
普通株式等 Tier1 資本			
普通株式等 Tier1 資本の額((イ) - (口)) (ハ)	6,446,101		29
その他 Tier1 資本に係る基礎項目			
その他 Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他 Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他 Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他 Tier1 資本調達手段の額	—		
適格旧 Tier1 資本調達手段の額のうちその他 Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	864,541		33+35
経過措置によりその他 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	231		
うち、為替換算調整勘定の額	231		
その他 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	864,309		36
その他 Tier1 資本に係る調整項目			
自己保有その他 Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段の額	31,846	127,384	40

経過措置によりその他 Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	72,365		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	36,670		
うち、適格引当金不足額の 50%相当額	35,695		
Tier2 資本不足額	—		42
その他 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	104,212		43
その他 Tier1 資本			
その他 Tier1 資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	760,097		44
Tier1 資本			
Tier1 資本の額 ((八) + (ヘ)) (ト)	7,206,199		45
Tier2 資本に係る基礎項目			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		46
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	353,980		
特別目的会社等の発行する Tier2 資本調達手段の額	—		
適格旧 Tier2 資本調達手段の額のうち Tier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,506,902		47+49
一般貸倒引当金 Tier2 算入額及び適格引当金 Tier2 算入額の合計額	—		50
うち、一般貸倒引当金 Tier2 算入額	—		50a
うち、適格引当金 Tier2 算入額	—		50b
経過措置により Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	719,954		
うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の 45%相当額	697,698		
うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%相当額	22,255		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,580,837		51
Tier2 資本に係る調整項目			
自己保有 Tier2 資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等の Tier2 資本調達手段の額	25,000	100,000	55
経過措置により Tier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	35,695		
うち、旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	35,695		
Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	60,695		57

Tier2 資本			
Tier2 資本の額((チ) - (リ))	(ヌ)	2,520,141	58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	9,726,341	59
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額		323,465	
うち、その他金融機関等のその他 Tier1 資本調達手段に係る額		277,366	
うち、その他金融機関等の Tier2 資本調達手段に係る額		23,780	
リスク・アセットの額の合計額	(ヲ)	50,319,489	60
自己資本比率			
普通株式等 Tier1 比率((ハ) / (ヲ))		12.81%	61
Tier1 比率((ト) / (ヲ))		14.32%	62
総自己資本比率((ル) / (ヲ))		19.32%	63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額		648,128	72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		518,255	73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	75
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額		—	76
一般貸倒引当金に係る Tier2 資本算入上限額		2,116	77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	78
適格引当金に係る Tier2 資本算入上限額		271,781	79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧 Tier1 資本調達手段に係る算入上限額		989,886	82
適格旧 Tier1 資本調達手段の額から適格旧 Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	83
適格旧 Tier2 資本調達手段に係る算入上限額		1,613,792	84
適格旧 Tier2 資本調達手段の額から適格旧 Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	85